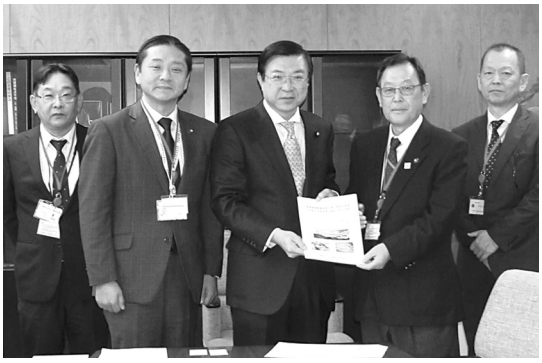
漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成29年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

全国漁港漁場大会決議を要請

財務省、農水省、国交省、内閣府に要請



礒崎副大臣（中央）に要請する豊田会長（右から２人目）と千代松会長（左から２人目）

第68回全国漁港漁場大会が10月31日、岩手県盛岡市で開催され、「漁港漁場整備長期計画の着実な推進と平成30年度予算の確保に関する件」が付議され、提案内容は満場の拍手により採択された。また、採択された内容は、本大会の提言として、全国漁港漁場協会会長、各都道府県漁港漁場協会会長、全国漁業協同組合連合会会長の連名による提言書を作成し、政府及び各都道府県の地元選出国会議員等に働きかけることが決議された。

このため、11月17日（金）午後2時から、東京・赤坂の石垣記念ホールにおいて約130名の漁港漁場協会関係者が結集し、大会決議の要請行動について打ち合わせ会議を開催した。

会議は、（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長が挨拶し、担当者による要請行動についての説明の後、直ちに行動に移った。

要請行動は、今年度の幹事協会を中心に各省庁へ要請を行う「合同要請」と都道府県漁港漁場協会が地元選出国会議員に対し要請する「個別要請」に分かれて行った（合同要請参加協会は合同要請終了後に個別要請を行った）。

財務省への合同要請は、（一社）青森県漁港漁場協会の越善靖夫代表理事（東通村長）、と（一社）沖縄県漁港漁場協会の上原亀一会長（沖縄県漁連会長）及び橋本牧会長ら14名が、財務省主計局荒瀬舅主査に面談して提言書を手渡し、地元の実情、課題等を説明し要請した。

農林水産省には、茨城県漁港協会の豊田稔会長（北茨城市長）、大阪府漁港漁場協会の千代松大耕会長（泉佐野市長）、ら12名が、礒崎陽輔農林水産副大臣と水産庁漁港漁場整備部長他水産庁の幹部にそれぞれ面談し、現場の実情等を説明しつつ提言の実現を訴えた。

国土交通省には、高知県漁港漁場協会の泥谷光信会長（土佐清水市長）、笹原丈光副会長（石川県漁協組合長）ら11名が、国土政策局の野村正史局長他に提言書を手渡し要請した。

内閣府の沖縄振興局には、財務省への要請後に、（一社）沖縄県漁港漁場協会の上原会長及び橋本当会会長ら7名が、北村信沖縄振興局長他に提言書を手渡し要請した。

また、国土交通省北海道開発局には、北海道漁港漁場協会の高橋昌幸会長（神恵内村長）ら5名が同日午後に、田村秀夫北海道局長他に面談し、提言の実現を訴えた。

また、個別要請では、36協会が地元選出国会議員に対し、東京・永田町の衆参議員会館等において地元の実情等を説明しつつ、要請を行った。

提言書は、

「漁港・漁場・漁村や海岸の整備が早急かつ着実に実施されることが必要であり、次の事項の推進を強く提案する」としている。

一、大規模な地震・津波や強大な低気圧に備えた漁港・漁村・海岸の強靱化対策の推進

一　漁業の成長産業化に向けた漁港の衛生管理対策や生産・流通機能の強化

一　水産資源の回復や生産力向上のための漁場再生・創造と安全・安心な漁場確保

一　漁港・漁場・漁村・海岸施設の長寿命化対策の推進と既存ストックを活用した漁村のにぎわいの創出

衛藤会長（前列左から５人目）から岡本主計局長に緊急特別決議を要請

平成30年度予算確保で

財務省主計局幹部に申し入れ

漁港漁場漁村整備促進議連

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、11月16日（木）午後4時から漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議の申し入れを財務省に行った。これは、同日開催された漁港漁場整備促進議員連盟の臨時総会での決議を受けたものであり、財務省の岡本薫明主計局長を始め主計局幹部に対して、平成30年度水産関係公共予算の満額確保と関係施策の実現を強く申し入れた。緊急特別決議の主な内容は、今年スタートした漁港漁場整備長期計画に位置づけられている漁港漁場及び漁村の整備を着実に推進するため、地域からの希望が極めて強い次の施策を実施するために平成30年度水産関係公共予算の要求額を満額確保すべきとしている。

○大規模な地震・津波や強大な低気圧に備えた漁港・漁村・海岸の強靱化対策の推進

○漁業の成長産業化に向けた漁港の衛生管理対策や生産・流通機能の強化

○水産資源の回復や生産力向上のための漁場再生・創造と安全・安心な漁場確保

○漁港・漁場・漁村・海岸施設の長寿命化対策の推進と既存ストックを活用した漁村のにぎわいの創出

申し入れに参加した国会議員は次のとおり。（敬称略）。

衆議院議員（10名）

衛藤征士郎、中谷元、山本有二、北村誠吾、井林辰憲、加藤寛治、中村裕之、藤丸敏、金子万寿夫、武部新

参議院議員（7名）

青木一彦、江島潔、金子原二郎、島田三郎、岩井茂樹、藤木眞也、進藤金日子、の合計17名の国会議員。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会

漁港・漁場・漁村の整備促進に関する決議を承認

挨拶する衛藤会長

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、11月16日（木）午後2時30分から自民党本部704号室において、27名の国会議員が出席し臨時総会を開催した。総会では、岡貞行漁港漁場整備部長ら水産庁幹部及び関係団体を招いて、平成30年度水産基盤整備予算概算要求及び漁港・漁場・漁村の整備促進に関する決議について協議を行った。

青木一彦事務局長（参議院議員）の司会で議事が進められ、最初に、衛藤会長から、「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備、振興に多大なご尽力を賜っている皆様方に感謝申し上げる。我が国の水産業、漁村は様々な課題を抱えている。このような時こそ、知恵を絞り、水産業の強化を図るとともに地域のにぎわいを作り出す必要があり、我々が解決すべき課題はたくさんある。現在、来年度予算の編成作業も大詰めを迎えようとしている。国の財政状況等から大変厳しいものになることが予想されるが、当議連としては最大限の努力をすべきと考えている。」との挨拶があった。

続いて水産庁の岡漁港漁場整備部長から、平成30年度水産基盤整備予算概算要求に加え、前回の総会で宿題とした「海の見えるレストラン」について、また、9月に実施した岩手県の漁港等視察について、同行した報告とその際に受けた要請に対する対応状況についての説明があった。出席議員からは、今年度の補正予算を含め、長期計画の目標を達成できるよう予算確保に努めるべきとの意見があった。また、関連事項として、10月31日に開催された第68回全国漁港漁場大会の結果について、（公社）全国漁港漁場協会の橋本牧会長から、報告が行われた。その後、司会の青木事務局長から、これまでの漁港・漁場・漁村の整備促進に関する意見交換を踏まえてまとめられた議連の意思の結集としての決議案文が読み上げられ、議連の総意として決議の推進を図るため財務省に対し要請を行うことが全員一致で承認され、議事を終了した。

最後に、衛藤会長から、「本日承認された決議については、午後4時から財務省へ要請活動を行いたいと考えており、多くの先生方のご出席をお願いしたい。」と述べて締め括った。

本人出席の国会議員は、27名であり、次の通り（敬称略）。

【衆議院議員】

衛藤征士郎、井林辰憲、伊東良孝、大野敬太郎、加藤寛治、金子恭之、金子万寿夫、神谷昇、北村誠吾、後藤田正純、鈴木俊一、関芳弘、田村憲久、高鳥修一、武部新、谷公一、中村裕之、藤丸敏、堀井学、山本有二

【参議院議員】

青木一彦、江島潔、金子原二郎、進藤金日子、藤木眞也、山田修路、吉川ゆうみ

代理出席は35名。

全国漁港漁場整備技術研究発表会

16回目の開催、青森県で

「第16回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、青森県、（公社）全国漁港漁場協会）が、青森県青森市「リンクモア平安閣市民ホール」で11月14日、15日の2日間開催された。

この発表会は、昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年で16回目、昭和31年からは通算62回目の発表会となる。

全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者約250名が参加した。

1日目の発表会は、午前9時50分から山本竜太郎水産庁漁港漁場整備部整備課長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会長、油川潤一青森県農林水産部長が主催者挨拶を行い、続いて、「青森県の沿岸漁業の現状・課題と弘前大学による地域貢献の取組み」と題して国立大学法人弘前大学北日本新エネルギー研究所の桐原慎二教授による基調講演が、続けて、「漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向」と題して水産庁漁港漁場整備部整備課不動雅之課長補佐による報告が行われた後に、一般発表として、（テーマ：水産業の競争力強化と輸出促進）①青森県における水産業の競争力強化と輸出促進への取組について、②長崎県における漁港の機能分担を考慮した計画的・効率的な漁港整備について、（テーマ：豊かな生態系の創造と海域の生産力向上）③気候変動に対応した漁場整備事例～キジハタの成長段階に応じた生息環境整備～、④鳥取県における環境変化に応じた藻場造成の取組について、（テーマ：大規模自然災害に備えた対応力強化）⑤焼津漁港における地震・津波災害に強い漁業地域づくりへの取組について、⑥三崎漁港における漁業地域の減災への取組について、（テーマ：漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出）⑦片貝漁港・漁港施設用地における行政財産の貸付について、⑧漁港におけるゴム防舷材の劣化傾向と耐久性に関する調査、⑨利用の低下した漁港内泊地をチマコ増養殖へ有効活用するための検討について、（テーマ：施設の整備・維持管理等の効率的な実施）⑩漁港の特性を考慮した沖波推算手法について、⑪今別・三厩地区沿岸におけるICTを活用した人工魚礁の利用実態把握について、⑫サロマ湖漁港における浚渫土砂の海洋投入処分について～ICT技術を活用した土砂処分量の確認手法～、⑬漁港漁場工事への気象海況情報の活用と実態について、（テーマ：漁港・漁場・漁村における環境と調和）⑭「寒冷地における沿岸構造物の環境調査」の完成により、従来の漁村集落内の細い道路を通らなくともよくなるものであり、生活環境、物流環境が改善されることになるものである。

漁港漁場整備の技術向上、普及へ

来年度の研究発表会は、長崎県での開催を予定している。

開会挨拶をする山本整備課長

国に対する要請行動を実施

特定第三種漁港市長協議会

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会（会長・菅原茂気仙沼市長）が、11月29日に農林水産省・水産庁、財務省、防衛省及び衆参の国会議員に対して要請行動を行った。

農林水産省では礒崎陽輔副大臣・長谷成人水産庁長官、岡貞行漁港漁場整備部長に面会し、特三漁港整備のための高度衛生管理に対応した水産基盤整備予算の確保等の実現と水産施策の一層の充実の為の要請を行い、防衛省では小野寺五典大臣に面会し、北朝鮮のミサイルの脅威に対し漁業者の安全・安心確保について要請した。

また国会議員では、石破茂自民党水産基本政策委員長、浜田靖一自民党水産総合調査会長、江島潔自民党水産部会長に面会したほか、水産関係の有力議員及び特三漁港13市選出の国会議員に対しても要請を行った。

第21回 海岸シンポジウムを開催

「高潮災害に備える」

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び（一社）全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学学長）は、農林水産省、国土交通省後援のもと、全国から海岸関係者など約260名の参加を得て、11月30日午後1時から東京都内の発明会館において第21回海岸シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、まず主催者を代表して磯部会長が、「東日本大震災の復旧・復興が十分に進んでいない中ではあるが、高潮災害も深刻な問題となっているため本シンポジウムを開催した。各講師の講演をもとに、今後の高潮の予測と対策のために役立てていただきたい。」と挨拶。

続いて基調講演に移り、田島芳満東京大学大学院社会基盤学専攻教授から、「高潮災害とその教訓」と題し、近年フィリピンを襲った台風ハイエン（2013年）について現地調査を踏まえた事例紹介があり、また、国内や世界各地で発生している高潮災害の発生と被害原因について紹介し、調査から得られた教訓等についての講演があった。

次に、特別講演として、岩谷忠幸NPO法人気象キャスターネットワーク事務局長より、「近年の台風の傾向と高潮災害について」と題し、近年発生した上陸時に中心気圧の低い台風の事例、台風上陸の季節傾向や台風情報の活用方法、防災行動計画（タイムライン）の重要性等について、気象専門家としての立場から講演があった。

休憩を挟んだ後、先ず富田孝史名古屋大学大学院都市環境学専攻教授から、「伊勢湾・三河湾における高潮被害とその対策」と題して、1959年の伊勢湾台風等の被害状況とその後の対策について説明があり、島川英介NHK社会部記者からは、「現地取材から見えた高潮災害の実像と将来リスク」と題して、フィリピン、バヌアツ、米国等を襲った高潮被害について、現地取材と調査に基づく講演があった。また、河合弘泰海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域長からは、「高潮の数値計算モデル」と題して、高潮とは何か、数値計算で何ができるかを考えるとしての講演があった。

なお、シンポジウムの詳細は、後日、報告書として取り纏め配付される予定。

開会の挨拶をする磯部会長

平成29年度 水産功績者表彰

（一社）大日本水産会（白須敏朗会長）は、12月1日（金）10時30分より、東京・赤坂の石垣記念ホールにおいて、秋篠宮殿下のご臨席のもと、平成29年度水産功績者表彰式を挙行した。表彰は水産業の発展に著しく功績のあった各分野の方々を表彰するもので、明治23年から行われている伝統のある行事である。はじめに、白須敏朗大日本水産会会長が式辞を述べ、続いて秋篠宮殿下がお言葉を述べられた。このあと表彰式に移り、本年度は、沿岸、沖合・遠洋、増養殖・内水面、流通・加工・冷凍、金融・保険・共済、研究開発、漁港漁場、水産全般などの各分野から選ばれた40名の方々が表彰された。

表彰される田中潤兒氏

漁港漁場分野からは、田中潤兒氏（前本会会長）が表彰された。田中氏は水産庁漁港漁場整備部長を退任後、平成18年5月から平成27年6月までの9年間当協会の会長に就任し、漁港関係団体の代表として、調査研究、国際交流、指導・助言等を通じ、漁港漁場や漁村、水産都市の総合的整備及び普及啓発に務め、全国の漁港・漁村地域の活性化に寄与した。水産功績者に白須会長から表彰状が手渡された後、礒崎陽輔農林水産副大臣が来賓を代表して祝辞を述べた。また、魚食普及に貢献した団体等に感謝状が授与された。

漁港往来

自11月1日 至11月30日

11月13日（月）
全国漁港漁場協会橋本会長、福田業務課長、金剌主幹は青森県へ出張

11月16日（木）
高知県漁港漁場協会事務局長小松章博氏

11月17日（金）
北海道漁港漁場協会専務理事高須賀茂之氏
和歌山県漁港漁場協会幹事西田篤氏
宮城県農林水産部水産業基盤整備課漁港管理班主事加賀耕次郎氏

11月20日（月）
長崎県漁港漁場協会会長友広郁洋氏（松浦市長）、五島漁業協同組合長会長・五島ふくえ漁協代表理事組合長熊川長吉氏、長崎県水産部参事監（漁港漁場計画・漁場環境担当）中村隆氏、松浦市水産課水産振興係主査松田喜代美氏、長崎県漁港漁場協会専務理事兼事務局長出口澄洋氏、同協会事務局次長川田信英氏
全国漁港漁場協会橋本会長は新潟県へ、佐治総務部長は宮城県へ出張

11月24日（金）
全国漁港漁場協会橋本会長は岩手県へ出張

11月29日（水）
福山市東京事務所所長・企業誘致推進担当課長福田等氏